

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	249,431	流 動 負 債	794,647
現金及び預金	959	電子記録債務	39,569
受取手形	1,414	買掛金	68,667
売掛金	76,637	短期借入金	544,323
製品	23,211	リース債務	242
仕掛品	27,208	未払金	9,219
原材料及び貯蔵品	9,804	未払法人税等	25
前払費用	392	未払費用	94,730
短期貸付金	881	繰延税金負債	55
未収入金	15,397	前受金	422
預け金	96,826	預り金	20,866
その他の流動資産	8	製品保証引当金	493
貸倒引当金	△3,311	アフターサービス引当金	15,693
固 定 資 産	241,921	その他の流動負債	339
有 形 固 定 資 産	154,995	固 定 負 債	38,319
建物	45,452	リース債務	896
構築物	4,067	資産除去債務	460
機械及び装置	62,733	繰延税金負債	3,034
車両運搬具	182	退職給付引当金	30,784
工具、器具及び備品	3,062	関係会社事業損失引当金	1,109
土地	24,856	その他の固定負債	2,033
リース資産	3	負債合計	832,966
建設仮勘定	14,636		
無 形 固 定 資 産	3,240	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	2,426	株 主 資 本	△342,997
施設利用権	79	資 本 金	400
その他の無形固定資産	734	利 益 剰 余 金	△343,397
投資その他の資産	83,686	その他利益剰余金	△343,397
投資有価証券	6,461	繰越利益剰余金	△343,397
関係会社株式	75,628	評価・換算差額等	1,384
破産更生債権等	320	その他有価証券評価差額金	1,526
その他の投資等	1,657	繰延ヘッジ損益	△142
貸倒引当金	△381	純資産合計	△341,613
資 産 合 計	491,352	負 債 ・ 純 資 産 合 計	491,352

損益計算書 (平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		519,649
売 上 原 価		461,134
売 上 総 利 益		58,514
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		55,742
営 業 利 益		2,771
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	141	
受 取 配 当 金	8,792	
そ の 他 の 収 益	13,583	22,518
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,795	
そ の 他 の 費 用	38,053	44,849
経 常 損 失		19,558
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,111	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,851	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	39,851	
関 係 会 社 清 算 益	468	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	513	47,797
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	4,520	
減 損 損 失	4,514	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	27	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	20,634	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	840	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	22,375	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	275	
関 係 会 社 整 理 損 失	76	
訴 訟 関 連 損 失	26,490	
構 造 改 革 費 用	982	80,738
税 引 前 当 期 純 損 失		52,499
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2,698
法 人 税 等 調 整 額		1,219
当 期 純 損 失		56,417

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 剰 余 金	利 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	400	△286,979	△286,979	△286,579	2,089	35	2,124	△284,454
当 期 変 動 額								
当 期 純 損 失		△56,417	△56,417	△56,417				△56,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△562	△177	△740	△740
当 期 変 動 額 合 計	—	△56,417	△56,417	△56,417	△562	△177	△740	△57,158
当 期 末 残 高	400	△343,397	△343,397	△342,997	1,526	△142	1,384	△341,613

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産
- | 評価基準 | 原価法 |
|------|----------------------------------|
| | (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法で算定) |
| 評価方法 | 総平均法 |
- (2) 有価証券
- | | |
|------------------|-------------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 決算日の市場価格等に基づく時価法 |
| | (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法による) |
| その他有価証券(時価のないもの) | 移動平均法による原価法 |
- (3) デリバティブ
- | | |
|--|-----|
| | 時価法 |
|--|-----|

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- | | |
|--|-----|
| | 定額法 |
|--|-----|
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- | | |
|--|-----|
| | 定額法 |
|--|-----|
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金
- 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上しております。
- (3) アフターサービス引当金
- パナソニックグループに継承しない事業に係る既に販売を終了した製品に関連して今後発生が見込まれるアフターサービス費用について、合理的に見積もり可能な金額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌期から費用処理しており、過去勤務費用は発生事業年度に損益計上しております。
- (追加情報)
- 当社は従来の確定給付年金制度について、平成27年4月1日以降の積立分を確定拠出年金制度に移行します。上記制度変更に伴い1,040百万円の過去勤務費用(債務の減額)が発生しておりこの処理にあたっては「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
- (5) 関係会社事業損失引当金
- 関係会社の事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を引当計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

為替予約については、金融商品に関する会計基準における繰延ヘッジ会計を適用しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社における原材料の評価方法については、従来、主として先入先出法によっておりましたが、当事業年度より総平均法に変更しております。この変更はパナソニックグループの棚卸資産評価方法の統一を目的としたものであります。当該会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、前事業年度末の原材料の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、以降将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において「流動資産」の「その他の流動資産」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「預け金」は34,189百万円であります。
2. 前事業年度において「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「電子記録債務」は35,444百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	348,814百万円
2. 保証債務残高	
リース資産の一定額の残価保証	2,851百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	125,542百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	599,458百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に対する売上高	284,362百万円
2. 関係会社からの仕入高	200,616百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高	130,184百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末日における発行済株式数	
普通株式	6,124,087,307株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
投資有価証券	62,060百万円
未払費用	26,594百万円
固定資産	23,492百万円
退職給付引当金	9,931百万円
棚卸資産	5,051百万円
貸倒引当金	1,192百万円
繰越欠損金	190,840百万円
その他	709百万円
繰延税金資産小計	319,869百万円
評価性引当金	△319,869百万円
繰延税金資産合計	－百万円
2. 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
譲渡損益調整	2,039百万円
その他有価証券評価差額金	585百万円
現物出資課税繰延	401百万円
その他	65百万円
繰延税金負債合計	3,090百万円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものについては33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.26%にそれぞれ変更されております。なお、これによる影響額は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当期末日における取得原価相当額	70百万円
2. 当期末日における減価償却累計額相当額	66百万円
3. 当期末日における未経過リース料相当額	4百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。また金融商品をトレーディング目的及び投機目的には保有しておりません。受取手形、売掛金及び貸付金に係る顧客の信用リスクは、パナソニックグループ内の債権管理基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えております。

電子記録債務及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、デリバティブは社内で承認されたリスクマネジメント基準に基づいて保有されており、外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するために利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	959	959	—
(2) 受取手形	1,414	1,414	—
(3) 売掛金	76,637		
貸倒引当金(※1)	△98		
差引	76,538	76,538	—
(4) 短期貸付金	881	881	—
(5) 未収入金	15,397		
貸倒引当金(※2)	△3,214		
差引	12,183	12,183	—
(6) 預け金	96,826	96,826	—
(7) 投資有価証券	5,198	5,198	—
資産計	194,003	194,003	—
(8) 電子記録債務	39,569	39,569	—
(9) 買掛金	68,667	68,667	—
(10) 短期借入金	544,323	544,323	—
(11) 未払金	9,219	9,219	—
(12) 預り金	20,866	20,866	—
負債計	682,645	682,645	—
(13) デリバティブ取引(※3)	(317)	(317)	—

(※1) 主に売掛金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 未収入金並びに(6) 預け金

これらは現金化までの期間が短いため、時価は簿価とほぼ等しいと考えております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格に基づいております。

(8) 電子記録債務、(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 預り金

これらは現金化までの期間が短いため、時価は簿価とほぼ等しいと考えております。

(13) デリバティブ取引

外国為替銀行の相場に基づいて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式、投資事業組合出資(※1)	1,263
関係会社株式(※2)	75,628

(※1) 非上場株式及び投資事業組合出資は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(関連当事者に関する注記)

親会社

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740 百万円	電気・電子機器等の製造及び販売	直接 100%	当社製品の販売、同社製品の購入	当社製品の販売 (注1)	136,837 百万円	売掛金	14,966 百万円
							商品の仕入	102,944 百万円	買掛金	18,613 百万円
							グループ経営運営費等の支払	70,487 百万円	未払費用	10,250 百万円
							資金の借入 (注2)	739,051 百万円	借入金	544,323 百万円
							グループファイナンスによる資金の預け	預入 62,641 百万円 (注3)	預け金	96,826 百万円
							利息の支払	6,738 百万円		
関係会社株式の売却	売却代金 111,507 百万円 売却益 17,276 百万円 売却損 16,473 百万円	—	—							

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 資金の融通は日々行われており、取引金額は前期末時点との差引き金額を表しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐賀三洋工業㈱	佐賀県杵島郡	90 百万円	コンデンサの製造・販売	直接 100%	当社製品の製造・販売	資金の預り (注1)	60,179 百万円	預り金	11,402 百万円
子会社	三洋テクノソリューションズ鳥取㈱(注2)	鳥取県鳥取市	3,010 百万円	通信・ネットワーク、制御ユニット・基板等の製造・販売	—	当社製品の製造・販売	増資の引受	5,900 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、パナソニックグループの資金の効率化に活用しております。

(注2) 三洋テクノソリューションズ鳥取㈱は、当社が同社株式を平成27年3月31日に譲渡したことに伴い、期末時点において関連当事者に該当しておりません。取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の所有	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	パナソニックES産機システム(株)	東京都墨田区	301 百万円	業務用設備機器・システムの販売・施工・サービス	—	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	69,429 百万円	売掛金	6,193 百万円
親会社の子会社	パナソニックノースアメリカ(株)	米国ニュージャージー	537 百万米ドル	電気・電子機器等の製造及び販売	—	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	78,556 百万円	売掛金	19,557 百万円
親会社の子会社	パナソニックホールディングオランダ(有)	オランダ	0.2 百万米ドル	持株会社	—	関係会社株式の売却	関係会社株式の売却	売却代金 6,903 百万円 売却益 6,540 百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △55円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 9円21銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

空調事業及びコールドチェーン事業の吸収分割について

当社は、空調事業及びコールドチェーン事業を、平成27年4月1日付で、株式を譲渡対価にパナソニックAP空調・冷設機器株式会社に吸収分割いたしました。

(1) 会社分割の目的

BtoB事業の中核となる空調事業、コールドチェーン事業の、製造・販売機能をパナソニックAP空調・冷設機器株式会社に一元化し、両事業の伸長をはかるためであります。

(2) 分割した事業の内容および規模

①対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 空調事業及びコールドチェーン事業

事業の内容 大型空調商品及びコールドチェーン商品の製造販売

②分割した事業の経営成績

	平成27年3月期実績
売上高	78,472百万円

③分割した資産、負債の項目及び金額

項目	金額	項目	金額
流動資産	20,033百万円	流動負債	17,262百万円
固定資産	623百万円	固定負債	893百万円
資産合計	20,656百万円	負債合計	18,156百万円

(3) 吸収分割の効力発生日

平成27年4月1日

(4) 吸収分割の法的形式

当社を分割会社とし、パナソニックAP空調・冷設機器株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(5) 吸収分割後企業の名称

パナソニックAP空調・冷設機器株式会社

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理します。